



モルガン・スタンレー

2003 年第 2 四半期の純利益は 5 億 9,900 万ドル、株主資本利益率は 10.6% 税引前航空機減損費用を 2 億 8,700 万ドル計上

[ニューヨーク、2003 年 6 月 18 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2003 年度第 2 四半期(2003 年 3 月 1 日—2003 年 5 月 31 日)の純利益が、航空機ファイナンス事業に関連する 2 億 8,700 万ドルの税引前資産減損費用計上後で 5 億 9,900 万ドルになったと発表した。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 0.55ドル、株主資本利益率(普通株式)は年率換算で 10.6%となった。航空機減損費用は純利益を 1 億 7,200 万ドル、希薄化調整後 EPS を 0.16ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)を 3.1%押し下げた。

第 2 四半期の純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年同期比 2%増、前期比 8%減の 50 億ドルとなった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO フィリップ・J.パーセルと社長ロバート・G.スコットは共同声明を発表し、次のように述べた。「最近、一部に明るい兆候が見られるものの、事業環境は依然極めて厳しい状況が続いている。そのような状況下にもかかわらず、当社は債券業務が利益に大きく貢献し、堅調な業績を上げることができた。経費削減努力と主要事業セグメントにおける高い市場シェアの維持によって、当社は将来の事業環境の好転を万全の体制で迎えられると確信している」

当会計年度上半期(2002 年 12 月 1 日—2003 年 5 月 31 日)の純利益は 15 億 400 万ドル、希薄化調整後 EPS は 1.37ドル、株式資本利益率(普通株式)は年率換算で 13.4%となった。航空機減損費用は上半期の純利益を 1 億 7,200 万ドル、希薄化調整後 EPS を 0.16ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)を 1.5%押し下げた。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は前年比 3%増の 105 億ドルとなった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の純利益は、税引前で 2 億 8,700 万ドルの航空機減損費用(税引後は 1 億 7,200 万ドル)を計上したため、33%減の 2 億 9,800 万ドルとなった。純収入は、四半期収入としては過去 2 番目を記録した債券業務の貢献により 11%増加した。厳しい市場環境は、M&A アドバイザリー業務および株式引受業務の収入にとって引き続き打撃となった。

- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は、前年同期比 48%増の 13 億ドルとなった。クレジット商品、金利・為替商品、およびコモディティ・グループの好調な業績が増収に貢献した。スプレッド縮小、投資家の旺盛な需要、トレーディング環境の好転がクレジットおよび金利

商品の収入を押し上げた。また、石油市場を中心とするボラティリティの上昇がコモディティーの増収につながった。

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は、主にグローバル・ベースでの現物取引業務の減収により、前年同期比 9%減の 8 億 6,500 万ドルとなった。
- ・ アドバイザリー業務の収入は、グローバル・ベースで M&A 案件が減少したことにより、前年同期比 44%減の 1 億 4,100 万ドルとなった。業界全体のグローバル M&A 取扱高(取引完了ベース)は前年同期比 18%減少した。¹
- ・ 引受業務の収入は、業界全体の株式引受高が前年同期比 41%減、IPO が同 78%減となる中、同 5%減の 3 億 2,200 万ドルと健闘した。債券引受業務は前年同期実績とほぼ変わらなかった。株式引受業務の市場シェア上昇、債券引受業務の安定した市場シェアがこうした業績に寄与した。²
- ・ 年初来(2003 年 1 月 1 日—2003 年 5 月 31 日)、同社は取引完了ベースのグローバル M&A 取扱高において第 3 位(シェア 20%)、公表ベースのグローバル M&A 取扱高では第 6 位(13%)を確保した。さらに、世界の株式および株式関連証券の引受業務では第 2 位(13%)、米国投資適格債の引受業務では第 4 位(11%)となった。³

1. 2. 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ:2002 年 3 月 1 日—2002 年 5 月 31 日、
2003 年 3 月 1 日—2003 年 5 月 31 日

3. 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ:2003 年 1 月 1 日—2003 年 5 月 31 日

個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務部門は、前年同期の 1,200 万ドルの純利益から 200 万ドルの純損失となった。

- ・ 純収入は前年同期比 11%減の 9 億 2,400 万ドルとなった。個人投資家の株式取引が前年水準を下回り、顧客預り資産が減少した結果、資産運用手数料が減少した。
- ・ 非金利費用は前年同期比 10%減の 9 億 1,600 万ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は 5,320 億ドルと、前年同期末時点から 7%減少したが、これは S&P500 種株価指数が 10%下落したことが一因である。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期末より 3%減の 1,130 億ドルとなったが、総顧客預り資産に占める比率は前年同期の 20%から 21%に上昇した。
- ・ 第 2 四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザーの総数(グローバル・ベース)は 11,644 人と、前期比 412 人、前年同期比 2,063 人減少した。

資産運用業務

資産運用業務の純利益は前年同期比 23%減の 1 億 900 万ドルとなった。減収は、平均預り運用資産が減少し、株式商品が資産に占める比率が引き続き低下したことが原因である。非金利費用が 8%減少して、減収を一部補った。

- ・ 預り運用資産は前期比 170 億ドル増加、前年同期比 300 億ドル減少して 4,210 億ドルとなった。前期実績を上回ったのは相場上昇が原因であり、前年同期実績を下回ったのは、相場下落と顧客数の減少が原因である。

- ・ 個人投資家からの預り資産は前期比 130 億ドル増加、前年同期比 170 億ドル減少して 2,590 億ドルとなった。機関投資家からの預り資産は前期比 40 億ドル増加、前年同期比 130 億ドル減少して 1,620 億ドルとなった。
- ・ 同社は、モーニングスターの上位 2 ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンドの本数が、総合的なサービスを提供している証券会社の中で 47 本と最も多い。⁴ なお、過去 3 年間にわたってリッパー・ランキングの上位半分に占める同社ファンド資産の比率は前年同期の 71%から 69%になった。⁵

4. 総合的なサービスを提供している証券会社は 2003 年 4 月 30 日時点でメリルリンチ、シティグループ、プルデンシャルである。
5. 2003 年 4 月 30 日時点

クレジット・サービス業務

第 2 四半期のクレジット・サービス業務の純利益は 1 億 9,400 万ドルと、前年同期実績を若干下回った。管理債権では、貸倒引当金と非金利費用が増加したが、純金利収入ならびに加盟店およびカード加入者の手数料収入の増加で補った。

- ・ 第 2 四半期末のクレジットカード・ローンの管理債権残高は前年同期比 3%増加して 509 億ドルとなった。カード金利の低下を資金調達コストの減少で十二分に補ったため、金利スプレッドは同期間において 6 ベーシス・ポイント拡大した。
- ・ 取扱高の増加で加盟店の割引収入が増えた結果、加盟店およびカード加入者の手数料収入は 2%増の 5 億 2,400 万ドルとなった。主に売上高が増加したことを受けて、取扱高も前年同期比 2%増の 240 億ドルとなった。
- ・ クレジットカードの貸倒償却率は 6.50%と、前年同期比 15 ベーシス・ポイント上昇した。30 日以上の延滞債権比率は前年同期比 58 ベーシス・ポイント上昇して 6.21%、90 日以上の延滞債権比率は同 36 ベーシス・ポイント上昇して 3.01%となった。長引く景気低迷による高い水準の失業率と破産申請が、損失と延滞債権の拡大につながった。
- ・ 非金利費用はマーケティング・広告費の増加により、前年同期比 2%増の 5 億 7,600 万ドルとなった。

モルガン・スタンレーが 2002 年度末以降に実施した自社株買いは、2003 年 5 月 31 日時点で普通株式約 900 万株に達した。同社取締役会は四半期ベースで普通株一株当たり 0.23ドルの配当を行うと発表した。配当金は 2003 年 7 月 11 日時点の普通株主に対し、2003 年 7 月 31 日付で支払われる。

2003 年 5 月 31 日時点の総資本は 787 億ドル(普通株式および強制償還の対象となる優先株式 253 億ドルを含む)、発行済株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 20.83ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 27 カ国に 600 を超えるオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

本プレス・リリースは同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2002 年度同社年次報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション内における「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項および同報告書 Part 1、Item 1 内に記載されている「市場の競争および各種規制」の項、およびフォーム 10-Q に基づく 2003 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」を参照されたい。